

行政評価シート【分野別施策】

分野別施策 4－①

災害に強いまちづくりを推進する

目指す姿

- 想定される災害への備えができており、市民の生命、身体及び財産が守られています。また、防災意識の高まりとともに、地域における支え合いの精神が根付いており、災害に対する不安や心配がなく、穏やかに日常生活を送っています。

成果指標の達成状況

指標名	実績値					目標値
	計画 策定時	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2027 年度
防災訓練実施団体数	359 団体	376 団体				380 団体
市が所管する避難所における マンホールトイレ★ ¹ の設置箇所数	4 箇所	19 箇所				24 箇所
公共下水道ポンプ場の耐水化 進捗率	—	0%				75%

- ★1 下水道管路に接続する排水管上部のマンホールに便器を設置し、下流側の貯留槽に、し尿をため込む機能を有する設備で、下水道本管や下水処理施設が被災した場合でも、一定期間水洗トイレと同様の環境で 사용할 ことができるもの。

施策の推進に向けた主な取組の「成果」

- ・総合防災訓練では、防災関係機関が連携した地震対応訓練と市民参加型の消防・防災フェアを実施しました。また、各種ハザードマップを用いたマイ・タイムラインの普及啓発を行うとともに、津波浸水想定区域での避難訓練を実施したほか、地域、企業、学校等における実践的な防災訓練の支援を行いました。
- ・栄養バランスにも配慮した保存食のほか、衛生面やプライバシーに配慮した生活必需品の備蓄を進めました。また、民間と連携した災害時の物流機能や物資調達の実効性を高める取組を進めました。
- ・富士見橋と簗子橋の耐震補強工事を完了したほか、鷹匠橋の耐震補強工事を行いました。また、緊急輸送道路に指定されている国道129号に埋設された公共下水道管路の耐震化を進めました。

- ・「平塚市総合浸水対策第3次実施計画」に定めた重点対策地区内に雨水管渠を整備するとともに、公共下水道ポンプ場の耐水化に係る実施設計を進めたほか、中堂地区に土のうステーションを設置しました。また、工事不要で設置できる簡易止水板等の購入費の一部補助を開始し、市民の自助による浸水対策を支援しました。
- ・住宅耐震相談会を開催するとともに、戸別通知を発送し、建物の耐震化に関する補助制度の普及啓発を行いました。また、耐震改修工事の補助限度額の引上げを実施し、補助制度の更なる利用を促進しました。

施策を推進する上での「課題（・）」と、課題解決を図るための「取組方針（⇒）」

- ・防災・減災に向けた事前の備えや避難行動につながるよう、幅広い世代の防災意識の向上を図る必要があります。
- ⇒各地域の特性・実情に応じた防災訓練の提案、訓練支援等の働きかけを行い、地域リスクに応じた地域防災力の向上を図ります。
- ・避難所における要配慮者への対応等を踏まえ、多様な避難者を想定した備蓄を進める必要があります。
- ⇒女性、乳幼児、高齢者等の要支援者に配慮した備蓄や、企業、団体等との物資等調達協定による流通備蓄の拡充を進めるほか、家庭内備蓄の普及啓発に取り組みます。また、避難所におけるマンホールトイレの設置を着実に進めます。
- ・大規模地震によるインフラの被害を最小限に抑える必要があります。
- ⇒「平塚市橋りょう耐震化計画」及び「平塚市下水道施設耐震長寿命化計画」に基づき、インフラの耐震化を計画的に進めます。
- ・近年頻発する局所的な集中豪雨や台風などによる浸水被害を最小限に抑える必要があります。
- ⇒「平塚市総合浸水対策第3次実施計画」に基づき、国及び県が実施する河川整備などと連携しながら、自助・共助・公助を組み合わせた総合的な浸水対策を進めます。
- ・大規模地震による住居等の被害を最小限に抑える必要があります。
- ⇒「平塚市耐震改修促進計画（第3期計画）」に基づき、建物の耐震化の必要性等に関する周知を強化するとともに、建物の耐震化に関する補助制度を継続し、旧耐震基準による建物の耐震化を促進します。

関連事業

災害対策本部対応力強化事業、防災訓練強化事業、災害用備蓄拡充事業、地震・津波防災対策事業、風水害対策事業、災害情報伝達事業、再生可能エネルギー等の利活用による非常用電源確保事業、橋りょう震災対策事業、公共下水道管路地震対策事業、建物の耐震性向上促進事業、公共下水道整備事業、浸水対策支援事業

決算額

	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
事業費（千円）	955,058			